



# 平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月26日

上場会社名 和泉電気株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6652

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.idec.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 船木 俊之

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経営管理担当

氏名 土谷 泰三

TEL (06) 6398-2500

中間決算取締役会開催日 平成17年10月26日

親会社等の名称 - (コード番号:6652) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	15,308	3.9	2,151	11.2	2,147	7.1
16年 9月中間期	14,729	15.3	1,933	69.9	2,004	93.5
17年 3月期	29,626	-	3,610	-	3,717	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	1,327	26.4	40.90	40.42
16年 9月中間期	1,050	206.3	32.23	31.96
17年 3月期	1,987	-	61.11	60.60

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 9百万円 16年 9月中間期 7百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 32,460,564株 16年 9月中間期 32,592,583株  
17年 3月期 32,527,258株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	40,115	29,660	73.9	909.56
16年 9月中間期	39,888	28,565	71.6	876.80
17年 3月期	40,438	28,865	71.4	888.30

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 32,609,996株 16年 9月中間期 32,579,724株  
17年 3月期 32,495,030株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	981	254	913	11,768
16年 9月中間期	1,223	342	625	11,062
17年 3月期	2,780	708	1,015	11,845

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	31,000	4,200	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円59銭

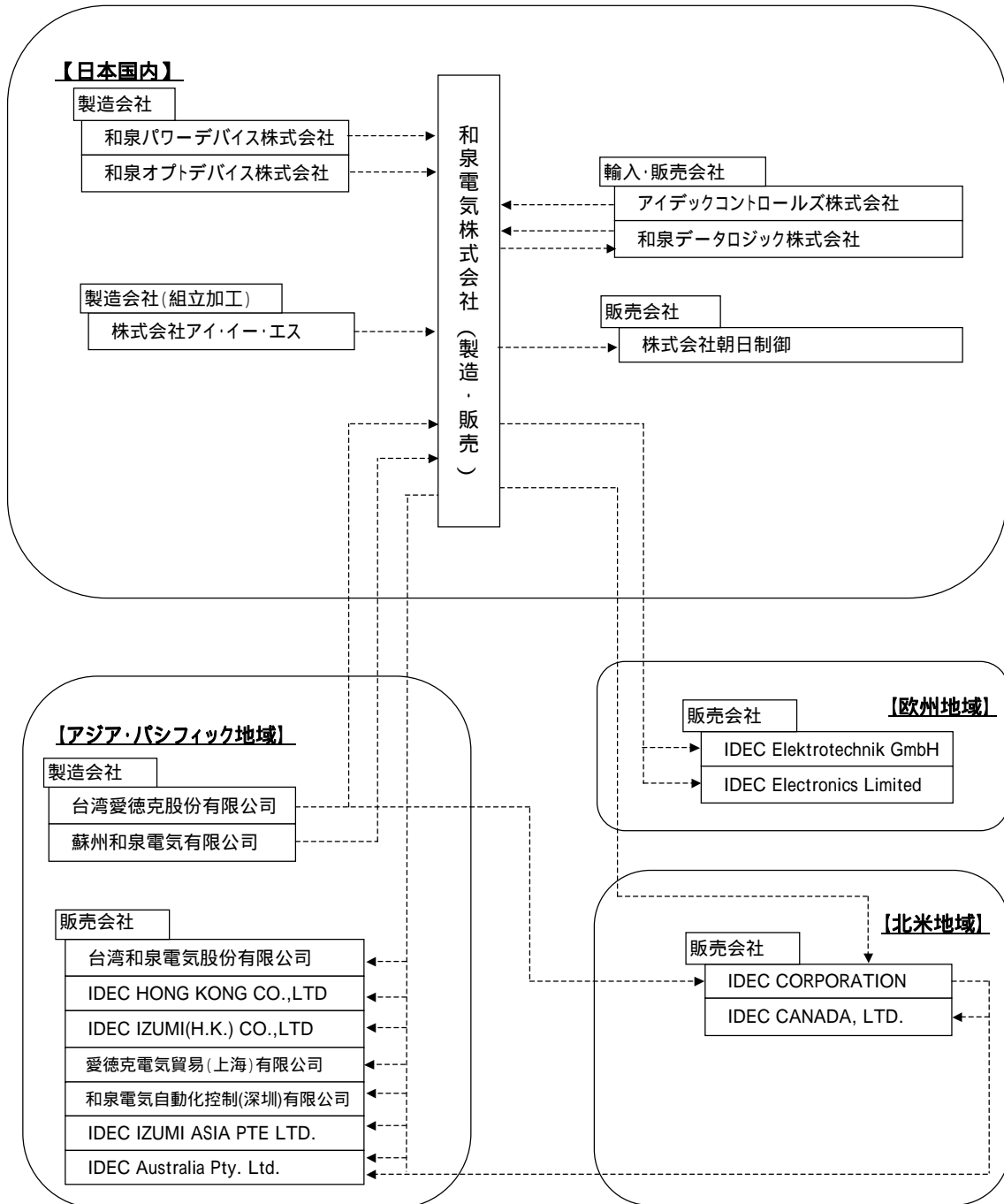
(注) 業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

## 企業集団の事業系統図

和泉電気グループは、当社、子会社18社及び関連会社1社で構成され、各社の位置づけと関連は下図のとおりであります。

なお、当社グループの主たる事業内容は、制御機器関連製品及び商品の製造、販売であり、従たる事業としてマーキングシステムの製造、販売等を行っておりますが、事業規模が非常に小さく、影響力も僅少であるため、単一事業セグメントとして記載しております。



連結販売子会社  
 連結製造子会社  
 関連会社で持分法適用会社  
 ---▶ 製品の流れ及び役務の提供等

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、人間の自由な創造力を活かした「創造的経営」、現状を打破し常に時代の変化に挑戦し続ける「革新的経営」を経営の基本姿勢としており、急速に進展する経済のグローバル化並びに市場環境の変化を視野に入れ、「得意とする制御技術を駆使して顧客ニーズに応え、社会に貢献する」ということを、事業活動上の指針としております。また、株主をはじめとしたステークホルダーからの期待と信頼に応えるよう、グローバル連結経営に根ざした優良企業グループとして永続的に成長することを目指し事業活動を推進しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する安定的な配当の維持並びに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識しており、中長期的な観点で株主資本利益率及び株主資本配当率の向上に努めております。

なお、内部留保につきましては、今後の事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資、M & A等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、より多くの個人株主の増加を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、個人株主にわかりやすい事業報告書の作成やホームページの拡充などの対応を進めております。

さらに、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つと考えており、当社としては、昨今の市場動向や当社株価の推移等を勘案し、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるよう努めております。

## 4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、当年度(2006年3月期)を初年度とする新中期経営計画におきまして、これまで培ってきた技術基盤を活かしつつ、他社との業務提携等もより積極的に推進し、「事業領域の拡大と新たな成長」を目指し、さらに強固な経営基盤の確立及び事業の拡大、収益構造の変革に取り組んでおります。

また、今年当社は、創業60周年を迎えました。「制御機器の和泉」という従来の企業、事業イメージを革新し、新規事業領域での事業規模拡大と真のグローバル企業へのさらなる成長を実現するため、シンボルである商号とブランドマーク「IDEC」を統一し、当社グループ総力を掲げてブランド価値の向上を図ることを目的に、11月1日付けをもって、商号を「和泉電気株式会社」から「IDEC株式会社」に変更する予定であります。

今後は、これまで制御機器事業の一環として事業展開しておりましたLED、電源なども含めて、当社がこれまで培ってきた要素技術である「制御安全技術、金型及び精密部品加工技術、自動組立・ロボット応用技術」などをフルに活用し、さらには、他社との連携等も強化し、制御機器事業のみならず、新たな事業領域での事業規模の拡大と成長を実現させていく所存であります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び方針等

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために、社外役員を積極的に任用するとともに、執行役員制度を採用し、経営の監督機能と執行機能の分離を行い、双方の機能間での緊張感を高めることにより、常に経営の透明性と効率性に配慮した運営を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社においては、監査役制度を採用しており、現在、取締役は、社内取締役5名、社外取締役1名の合計6名で、監査役は、社内出身者の監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されております。

当社では、1998年7月に執行役員制を導入し、「執行と監督の分離」を実現させております。具体的には、取締役会が取締役及び執行役員の業務執行の監督を、監査役会が取締役及び執行役員の業務執行の監査を、それぞれ行っており、取締役会議長は、代表取締役会長が行い、執行を兼務せず全ての利害関係者の代表として執行監視を行っております。

なお、委員会等設置会社への移行につきましては、採用の是非を含め、継続して検討してまいります。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスおよびリスク管理面では、全ての役員、従業員が国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「危機管理規程およびその細則(行動指針マニュアル)」を定め、全役員および従業員を対象とした研修会を定期的を実施する等、コンプライアンス意識の高揚に積極的に取り組んでおります。

また、体制面では、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、コンプライアンスに係る体制強化とともに、リスク管理に関する全社基本方針ならびに施策を策定し、リスク発生時の迅速かつ適切な対応を図れる体制を整えております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置しており、本社機能を含む各部門の業務、会計、コンプライアンス、事業リスク等の内部監査を定期的を実施しており、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた適宜的確な助言を行っております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、すべての取締役会に出席し、社内各部門に対する巡回監査を実施するなど、取締役及び執行役員の職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

また、会計監査については、あずさ監査法人を選任しており、監査業務が期末に偏ることなく、期中監査を定期的を実施され、ERPシステムによるコンピュータデータをフルに活用することにより、正確かつ効率的な監査を実施できる環境を整えております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役及び社外監査役ともに、当社および当社子会社ならびに当社および当社子会社役員との取引關係その他の利害關係はありません。

## 経営成績及び財政状態

当社は、従来より、目標とする主たる経営指標として「ROEの向上」を掲げており、さらには一株当たり純利益（EPS）を重視した経営計画を策定しております。なお、現中期計画（2006年3月期～2008年3月期）では、「ROE10%以上」を目標としております。

### 1. 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株当たり 純利益	連結 ROE
2005年9月中間期	15,308	2,151	2,147	1,327	40.90円	-
2004年9月中間期	14,729	1,933	2,004	1,050	32.23円	-
増減率	3.9%	11.2%	7.1%	26.4%	-	-
2006年3月期予想	31,000	4,200	4,200	2,400	73.59円	8.2%
2005年3月期	29,626	3,610	3,717	1,987	61.11円	7.0%
増減率	4.6%	16.3%	13.0%	20.7%	-	-

### 当中間期の業績全般の概況

まず、売上高につきましては、国内売上においては、前年に引き続き設備投資需要が堅調に推移した中で、安全スイッチ・リレー・防爆機器等が伸長し、制御用操作スイッチをはじめとする主力製品が引き続き堅調に推移した結果、国内売上高は前期比7.4%増の103億8千9百万円となりました。海外売上高は、北米地域が好調でありましたが、アジア地域で前年度過熱気味であった需要に落ち着きが見られた結果、前期比2.6%減の49億1千8百万円となりました。以上の結果、全体の売上高は153億8百万円と前年同期に比べ3.9%の増加となりました。

一方、利益面では、増収効果とともに、当社及び国内外生産子会社における製造原価の削減をより一層進めたことにより、原材料価格の上昇をカバーし、売上原価率は、前年同期に比べ0.8ポイント改善（前期51.1%が当期50.3%）、販売管理費比率も前年同期に比べ0.2ポイント改善（前期35.8%が当期35.6%）した結果、営業利益は前年同期11.2%増の21億5千1百万円、経常利益も前期比7.1%増の21億4千7百万円、中間純利益は前期比26.4%増の13億2千7百万円といずれも増益となりました。

なお、企業集団の状況に記載しております通り、当社は単一セグメントとして、業績全般の概況を記載しておりますが、製品別の売上構成をご理解頂くため、別紙の販売の状況は、製品の種別区分の売上高を記載しております。

また、当中間期の単独業績につきましては、売上高は、国内販売が好調であった一方で、前年上半期はアジア地域での旺盛な需要もあり輸出が大幅に伸長いたしました。当期はアジア地区の需要にも落ち着きが見えた結果、前年同期比2.4%減の119億9千4百万円となり、営業利益面では、12億6千5百万円（前年同期比2.4%減）の減益、経常利益は16億3千6百万円（前年同期比0.7%増）の増益、中間純利益も10億7千9百万円（前年同期比29.5%増）の増益となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、前期末決算発表の際に公表しております通り、1株当たり20円といたします。また、期末配当金は、既公表の通り1株当たり20円、中間配当とあわせた年間配当金は、1株当たり40円を予定しております。

## 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前期末
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,223	981	2,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	342	254	708
フリーキャッシュ・フロー	880	726	2,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	625	913	1,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	109	80
現金及び現金同等物の増減額	353	76	1,136
現金及び現金同等物期首残高	10,708	11,845	10,708
現金及び現金同等物期末残高	11,062	11,768	11,845

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ4億5千6百万円増加した一方で、税金の支払の増加や退職給付引当金が減少したこと等により、前年同期に比べ2億4千2百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ8千8百万円の支出減となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは7億2千6百万円となり、これを主に、自己株式の取得、配当金の支払等に充当いたしました。

その結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ7千6百万円減少し、11億7千6百万円となりました。

## 2. 通期の見通し

今後とも当社は、新中期経営計画の目標達成を基本に、新規事業分野進出への基盤構築を推進するとともに、既存の制御機器事業においても、新製品のより一層の販売促進、生産技術力の進化を背景とした高付加価値商品の価格競争力強化、中国を中心としてアジア地域でのより一層の販売力及び生産能力の強化などの活動を通じて、経営環境の変化に柔軟に対応し得る経営体質の更なる強化と事業の発展、業績の向上に全力を傾注し、揺るぎない経営基盤の確立を目指してまいります。

なお、業績の見通しにつきましては、2005年4月28日の決算発表時に公表いたしました内容と同水準を予想しております。

### 【連結業績見通し】

売上高	31,000百万円	(前期比 4.6%増)
営業利益	4,200百万円	(前期比 16.3%増)
経常利益	4,200百万円	(前期比 13.0%増)
当期純利益	2,400百万円	(前期比 20.7%増)

### 【単独業績見通し】

売上高	24,500百万円	(前期比 1.8%増)
営業利益	2,500百万円	(前期比 9.0%増)
経常利益	2,600百万円	(前期比 6.0%減)
当期純利益	1,400百万円	(前期比 1.0%増)

## 中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	( 25,271 )	( 63.4 )	( 25,777 )	( 64.3 )	( 25,836 )	( 63.9 )
現金及び預金	11,062		11,768		11,845	
受取手形及び売掛金	6,006		6,111		5,753	
たな卸資産	6,706		6,355		6,618	
繰延税金資産	1,077		993		1,027	
その他	467		606		646	
貸倒引当金	48		58		54	
固定資産	( 14,617 )	( 36.6 )	( 14,337 )	( 35.7 )	( 14,602 )	( 36.1 )
有形固定資産	( 11,214 )	( 28.1 )	( 10,939 )	( 27.2 )	( 11,049 )	( 27.3 )
建物及び構築物	4,563		4,327		4,393	
機械装置及び運搬具	1,122		1,077		1,033	
工具器具及び備品	832		828		837	
土地	4,569		4,408		4,552	
建設仮勘定	127		297		233	
無形固定資産	( 63 )	( 0.2 )	( 76 )	( 0.2 )	( 64 )	( 0.2 )
ソフトウェア	39		53		41	
その他	23		23		23	
投資その他の資産	( 3,339 )	( 8.3 )	( 3,321 )	( 8.3 )	( 3,487 )	( 8.6 )
投資有価証券	747		940		838	
長期貸付金	30		21		24	
繰延税金資産	1,158		960		1,228	
その他	1,548		1,551		1,542	
貸倒引当金	146		151		145	
資産合計	39,888	100.0	40,115	100.0	40,438	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	( 8,934 )	( 22.4 )	( 8,361 )	( 20.9 )	( 8,844 )	( 21.8 )
支払手形及び買掛金	4,773		3,995		3,953	
短期借入金	340		483		496	
未払法人税等	841		492		1,246	
その他	2,979		3,389		3,148	
固定負債	( 2,360 )	( 5.9 )	( 1,961 )	( 4.9 )	( 2,617 )	( 6.5 )
長期借入金	99		97		98	
繰延税金負債	35		46		35	
退職給付引当金	2,225		1,347		2,483	
長期未払金	-		469		-	
負債合計	11,294	28.3	10,322	25.8	11,462	28.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	( 28 )	( 0.1 )	( 132 )	( 0.3 )	( 111 )	( 0.3 )
(資本の部)						
資 本 金	10,056	25.2	10,056	25.1	10,056	24.8
資 本 剰 余 金	9,629	24.1	9,630	24.0	9,633	23.8
利 益 剰 余 金	12,562	31.5	13,524	33.7	13,010	32.2
その他有価証券評価差額金	80	0.2	201	0.5	147	0.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	447	1.1	238	0.6	539	1.3
自 己 株 式	3,315	8.3	3,513	8.8	3,442	8.5
資 本 合 計	28,565	71.6	29,660	73.9	28,865	71.4
負債、少数株主持分及び資本合計	39,888	100.0	40,115	100.0	40,438	100.0

# 中間連結損益計算書

自平成17年4月1日 至平成17年9月30日

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	14,729	100.0	15,308	100.0	29,626	100.0
売 上 原 価	7,524	51.1	7,704	50.3	15,307	51.7
売 上 総 利 益	7,204	48.9	7,603	49.7	14,318	48.3
販売費及び一般管理費 1,2	5,271	35.8	5,452	35.6	10,708	36.1
営 業 利 益	1,933	13.1	2,151	14.1	3,610	12.2
営 業 外 収 益	( 271 )	( 1.8 )	( 252 )	( 1.6 )	( 457 )	( 1.5 )
受 取 利 息	9		23		28	
受 取 配 当 金	8		13		11	
受 取 賃 料	59		40		116	
為 替 差 益	108		79		34	
補 助 金 収 入	44		16		177	
持分法による投資利益	7		9		16	
その他の営業外収益	33		70		72	
営 業 外 費 用	( 200 )	( 1.3 )	( 256 )	( 1.7 )	( 350 )	( 1.2 )
支 払 利 息	26		32		56	
売 上 割 引	8		4		18	
たな卸資産廃棄損	-		2		6	
たな卸資産評価損	125		186		197	
その他の営業外費用	39		31		72	
経 常 利 益	2,004	13.6	2,147	14.0	3,717	12.5
特 別 利 益	( 2 )	0.0	( 68 )	0.4	( 11 )	0.0
固 定 資 産 売 却 益 3	0		4		9	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		-		0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1		-		1	
受 取 賠 償 金	-		-		-	
確定拠出年金制度移行に伴う利益	-		63		-	
特 別 損 失	( 347 )	2.3	( 99 )	0.6	( 616 )	2.0
固 定 資 産 売 却 損 4	0		1		0	
固 定 資 産 廃 棄 損 5	50		3		71	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	243		-		487	
従 業 員 臨 時 退 職 金	18		-		21	
役 員 退 職 慰 労 金	-		7		0	
会 員 権 評 価 損 等	1		-		1	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33		5		34	
減 損 損 失 6	-		82		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,660	11.3	2,116	13.8	3,112	10.5
法人税、住民税及び事業税	874	5.9	495	3.2	1,330	4.5
法人税等調整額	272	1.8	276	1.8	231	0.8
少数株主利益	7	0.1	15	0.1	25	0.1
中間(当期)純利益	1,050	7.1	1,327	8.7	1,987	6.7

# 中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

自平成17年4月1日 至平成17年9月30日

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	( 9,623 )	( 9,633 )	( 9,623 )
資 本 剰 余 金 増 加 高	( 5 )	( - )	( 9 )
自 己 株 式 処 分 差 益	5	-	9
資 本 剰 余 金 減 少 高	( - )	( 2 )	( - )
自 己 株 式 処 分 差 損	-	2	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	( 9,629 )	( 9,630 )	( 9,633 )
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	( 11,903 )	( 13,010 )	( 11,903 )
利 益 剰 余 金 増 加 高	( 1,050 )	( 1,327 )	( 1,987 )
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,050	1,327	1,987
利 益 剰 余 金 減 少 高	( 392 )	( 814 )	( 880 )
配 当 金	392	814	880
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	( 12,562 )	( 13,524 )	( 13,010 )

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

自平成17年4月1日 至平成17年9月30日

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,660	2,116	3,112
減価償却費	492	367	855
貸倒引当金の増加額	30	7	34
退職給付引当金の減少額( ) (又は増加額)	254	1,135	512
受取利息及び配当金	18	36	39
支払利息	26	32	56
為替差損益	14	4	19
持分法による投資損益	7	9	16
投資有価証券売却益	0	-	0
固定資産売却益	0	4	9
固定資産売却損	0	1	0
固定資産廃棄損	50	3	71
減損損失	-	82	-
売上債権の増加額( )	562	270	328
たな卸資産の減少額(又は増加額( ))	864	218	801
仕入債務の減少額( ) (又は増加額)	518	56	226
長期未払金の増加額	-	469	-
その他の	110	334	136
小 計	1,674	2,125	3,337
利息及び配当金の受取額	19	35	39
利息の支払額	49	6	63
法人税等の支払額	420	1,173	532
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,223	981	2,780
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	324	226	632
有形固定資産の売却による収入	0	1	15
無形固定資産の取得による支出	0	24	17
無形固定資産の売却による収入	-	-	0
投資有価証券の取得による支出	23	0	23
投資有価証券の売却による収入	4	-	34
短期貸付金の増減額	-	-	106
長期貸付金による支出	1	0	1
長期貸付金の回収による収入	4	3	10
その他の	2	7	13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	342	254	708
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額	78	30	76
自己株式の取得による支出	226	287	409
自己株式の売却による収入	70	213	130
配当金の支払額	391	808	879
少数株主からの払込額	-	-	66
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	625	913	1,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	109	80
現金及び現金同等物の減少額( ) (又は増加額)	353	76	1,136
現金及び現金同等物期首残高	10,708	11,845	10,708
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 1	11,062	11,768	11,845

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の18社であります。

- (1) アイデックコントロールズ(株)
- (2) 和泉パワーデバイス(株)
- (3) 和泉オプトデバイス(株)
- (4) (株)アイ・イー・エス
- (5) (株)朝日制御
- (6) IDEC CORPORATION
- (7) IDEC CANADA, LTD.
- (8) IDEC Australia Pty.Ltd.
- (9) IDEC Elektrotechnik GmbH
- (10) IDEC Electronics Limited
- (11) 台湾愛徳克股份有限公司
- (12) IDEC HONG KONG CO.,LTD
- (13) 台湾和泉電気股份有限公司
- (14) IDEC IZUMI (H. K.) CO.,LTD
- (15) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.
- (16) 蘇州和泉電気有限公司
- (17) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司
- (18) 和泉電気自動化制御(深圳)有限公司

(連結範囲の変更)

当連結会計年度から、新規に子会社となった、和泉電気自動化制御(深圳)有限公司を連結範囲に含めております。

### 2. 持分法適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社  
和泉データロジック(株)
- (2) 持分法適用の関連会社の間接決算日は中間連結決算日と異なるため、当該関連会社の間接会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易(上海)有限公司及び和泉電気自動化制御(深圳)有限公司の3社の間接決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、これらの会社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
  - (イ) たな卸資産  
主として総平均法に基づく低価法
  - (ロ) 有価証券  
その他有価証券
    - ・時価のある有価証券  
中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - ・時価のない有価証券  
移動平均法による原価法
  - (ハ) デリバティブ  
時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

和泉電気(株)及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。  
主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	8年～38年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,436百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社は、従来の適格退職年金制度を廃止し、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）及び確定拠出型年金制度へ移行することを決定し平成17年7月に新制度へ移行しております。

当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、その影響額は、確定拠出年金制度移行に伴う利益（63百万円）として特別利益に計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

和泉電気(株)及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理について税抜方式によっております。

## 5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

## 会計処理の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が82百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,675百万円であります。 2. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 和泉データロジック㈱            85百万円 3. 輸出手形割引高は、36百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,656百万円であります。 2. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 和泉データロジック㈱            75百万円 3.	1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、22,638百万円であります。 2. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 和泉データロジック㈱            75百万円 3.

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																														
1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額            147百万円 給料                            1,596百万円 賞与                              398百万円 減価償却費                      223百万円 賃借料                          421百万円 研究開発費                      921百万円 その他                          1,563百万円 計                                  5,271百万円 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費            921百万円 3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。	1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額            143百万円 給料                            1,697百万円 賞与                              412百万円 減価償却費                      150百万円 賃借料                          434百万円 研究開発費                      929百万円 その他                          1,685百万円 計                                  5,452百万円 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費            929百万円 3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 (単位：百万円)	1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額            296百万円 給料                            3,200百万円 賞与                              816百万円 減価償却費                      390百万円 賃借料                          861百万円 研究開発費                      1,982百万円 その他                          3,159百万円 計                                  10,708百万円 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費            1,982百万円 3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 (単位：百万円)																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	0	合 計	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	機械装置及び運搬具	0	建 物	0	土 地	3	合 計	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地 及 び 建 物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	土 地 及 び 建 物	6	工具器具及び備品	2	合 計	9				
科 目	金 額																															
機械装置及び運搬具	0																															
工具器具及び備品	0																															
合 計	0																															
科 目	金 額																															
機械装置及び運搬具	0																															
建 物	0																															
土 地	3																															
合 計	4																															
科 目	金 額																															
土 地 及 び 建 物	6																															
工具器具及び備品	2																															
合 計	9																															
4. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	工具器具及び備品	0	合 計	0	4. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	建 物 及 び 構 築 物	0	機械装置及び運搬具	1	工具器具及び備品	0	合 計	1	4. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	0	合 計	0						
科 目	金 額																															
工具器具及び備品	0																															
合 計	0																															
科 目	金 額																															
建 物 及 び 構 築 物	0																															
機械装置及び運搬具	1																															
工具器具及び備品	0																															
合 計	1																															
科 目	金 額																															
機械装置及び運搬具	0																															
工具器具及び備品	0																															
合 計	0																															
5. 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	建 物 及 び 構 築 物	7	機械装置及び運搬具	15	工具器具及び備品	27	合 計	50	5. 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	建 物 及 び 構 築 物	0	機械装置及び運搬具	2	工具器具及び備品	0	合 計	3	5. 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	建 物 及 び 構 築 物	10	機械装置及び運搬具	23	工具器具及び備品	36	合 計	71
科 目	金 額																															
建 物 及 び 構 築 物	7																															
機械装置及び運搬具	15																															
工具器具及び備品	27																															
合 計	50																															
科 目	金 額																															
建 物 及 び 構 築 物	0																															
機械装置及び運搬具	2																															
工具器具及び備品	0																															
合 計	3																															
科 目	金 額																															
建 物 及 び 構 築 物	10																															
機械装置及び運搬具	23																															
工具器具及び備品	36																															
合 計	71																															
6.	6. 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。 場 所 : 大阪府貝塚市 用 途 : 賃貸用資産 種 類 : 土地及び建物 金 額 : 82百万円 当社グループは資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び共用資産にグルーピングしております。賃貸用資産については時価が下落したため回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。なお回収可能額は鑑定評価額に基づく正味売却価額によっております。	6.																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 11,062百万円</p> <p>現金及び現金同等物 11,062百万円 なお、預入期間が3ヶ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が存在しないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」中間期末残高は一致しております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 11,768百万円</p> <p>現金及び現金同等物 11,768百万円 なお、預入期間が3ヶ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が存在しないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」中間期末残高は一致しております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 11,845百万円</p> <p>現金及び現金同等物 11,845百万円 なお、預入期間が3ヶ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が存在しないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」期末残高は一致しております。</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>98</td> <td>51</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>416</td> <td>205</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514</td> <td>256</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 96百万円 1年超 161</p> <p>合計 258 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 59百万円 減価償却費相当額 59 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 372百万円 1年超 2,537</p> <p>合計 2,910</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	98	51	46	工具器具及び備品	416	205	211	合計	514	256	258	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>144</td> <td>56</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>361</td> <td>197</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506</td> <td>254</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 94百万円 1年超 157</p> <p>合計 251 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 50百万円 減価償却費相当額 50 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 336百万円 1年超 2,004</p> <p>合計 2,340</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	144	56	87	工具器具及び備品	361	197	164	合計	506	254	251	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>102</td> <td>43</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>344</td> <td>159</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447</td> <td>203</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 89百万円 1年超 154</p> <p>合計 243 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 118百万円 減価償却費相当額 118 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 344百万円 1年超 2,171</p> <p>合計 2,515</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	102	43	58	工具器具及び備品	344	159	185	合計	447	203	243
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	98	51	46																																															
工具器具及び備品	416	205	211																																															
合計	514	256	258																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	144	56	87																																															
工具器具及び備品	361	197	164																																															
合計	506	254	251																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	102	43	58																																															
工具器具及び備品	344	159	185																																															
合計	447	203	243																																															

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成16年9月30日 )

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 ( 百万円 )	中間連結貸借対照表 計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
その他有価証券			
株式	356	488	132
債券			
社債	69	73	3
計	425	561	136

( 注 ) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
その他有価証券	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	134
関連会社株式	51

( 注 ) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

当中間連結会計期間末 ( 平成17年9月30日 )

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 ( 百万円 )	中間連結貸借対照表 計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
その他有価証券			
株式	357	689	332
債券			
社債	39	46	7
計	397	736	339

( 注 ) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
その他有価証券	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	134
関連会社株式	69

( 注 ) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	356	599	242
債券			
社債	39	44	4
計	396	644	247

（注）当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	134
関連会社株式	59

（注）当連結会計年度においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	198	199	1
合計	198	199	1

(注) 時価の算定方法  
為替予約取引 ... 先物為替相場によっております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	372	374	1
合計	372	374	1

(注) 時価の算定方法  
為替予約取引 ... 先物為替相場によっております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社は、制御機器関連事業の単一区分としております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日） （単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,507	2,199	403	1,618	14,729	-	14,729
(2)社内間の内部売上高又は振替高	2,419	46	0	1,115	3,581	3,581	-
計	12,926	2,246	404	2,733	18,310	3,581	14,729
営 業 費 用	11,452	2,015	383	2,385	16,236	3,439	12,796
営 業 利 益	1,474	230	21	348	2,074	141	1,933

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） （単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,050	2,300	408	1,548	15,308	-	15,308
(2)社内間の内部売上高又は振替高	1,598	50	0	881	2,530	2,530	-
計	12,648	2,351	408	2,430	17,838	2,530	15,308
営 業 費 用	11,076	2,165	381	2,203	15,827	2,670	13,156
営 業 利 益	1,571	185	26	227	2,011	139	2,151

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） （単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,315	4,434	834	3,042	29,626	-	29,626
(2)社内間の内部売上高又は振替高	4,077	91	1	2,105	6,275	6,275	-
計	25,392	4,525	836	5,148	35,901	6,275	29,626
営 業 費 用	22,784	4,140	787	4,574	32,285	6,269	26,016
営 業 利 益	2,607	385	49	573	3,615	5	3,610

(注)本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 ----- 米国、カナダ

欧 州 ----- ドイツ、イギリス

アジア・パシフィック ----- 中華人民共和国、台湾、オーストラリア、シンガポール

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日） （単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジ <sup>ア</sup> ・ パシフィック	その他の地域	計
海外売上高	2,188	1,173	1,652	37	5,052
連結売上高					14,729
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.9	8.0	11.2	0.2	34.3

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） （単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジ <sup>ア</sup> ・ パシフィック	その他の地域	計
海外売上高	2,284	1,069	1,518	46	4,918
連結売上高					15,308
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.9	7.0	9.9	0.3	32.1

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） （単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジ <sup>ア</sup> ・ パシフィック	その他の地域	計
海外売上高	4,418	2,303	3,101	68	9,892
連結売上高					29,626
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.9	7.8	10.5	0.2	33.4

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

北 米	-----	米国、カナダ
欧 州	-----	ドイツ、イギリス、フランス、デンマーク等
アジ <sup>ア</sup> ・パシフィック	-----	中華人民共和国、台湾、オーストラリア、 シンガポール等
その他の地域	-----	中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**(重要な後発事象)**

2005年9月13日開催の取締役会において、新規事業開拓の中心テーマの一つである「AUTO-ID事業」(バーコード事業、RFID/ICタグ事業など)強化の一環として、株式会社東研との間で、第三者割当増資の引受を決定し、実行いたしました。

1. 株式を取得する会社の名称	株式会社東研
2. 事業内容	バーコード関連事業、X線関連事業
3. 資本金	527百万円
4. 売上高	5,319百万円(2005年4月期)
5. 株式取得の時期	2005年10月5日
6. 所得する株式の数	1,700,000株
7. 取得価額	1,190百万円
8. 取得後の議決権比率	21.71%

## 販 売 の 状 況

前中間期、当中間期及び前期における販売実績は、次のとおりであります。  
 なお、当社グループは単一事業セグメントとしておりますので、製品の種類別区分にて掲記しております。

（単位：百万円）

製 品 別 区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間			前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 期 比	金 額	構 成 比
制 御 機 器 製 品	7,875	%	8,267	%	%	15,843	%
制御装置及びF Aシステム製品	2,344	53.5	2,350	54.0	105.0	4,641	53.5
制御用周辺機器製品	2,711	15.9	2,727	15.4	100.3	5,471	15.7
防 爆 ・ 防 災 関 連 機 器 製 品	659	18.4	798	17.8	100.6	1,352	18.4
そ の 他 の 製 品	1,138	4.5	1,163	5.2	121.1	2,317	4.6
合 計	14,729	7.7	15,308	7.6	102.2	29,626	7.8
		100.0		100.0	103.9		100.0